

2014年6月18日

子宮頸がん征圧をめざす専門家会議
議長 野田 起一郎 殿

ワクチンメーカーとの経済的関係に関する公開質問書

薬害オンブズパーソン会議

代表 鈴木 利 廣

〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-14-4 AMビル 4階

電話 03(3350)0607 FAX03(5363)7080

e-mail yakugai@t3.rim.or.jp

<http://www.yakugai.gr.jp>

当会議は、貴会議とHPVワクチン（子宮頸がんワクチン）を製造販売するMSD株式会社及びグラクソ・スミスクライン株式会社との経済的関係について、貴会議に対し、下記の通りご質問します。つきましては、2014年7月10日までに文書をもってご回答下さいますようお願い致します。

ご回答は当会議ウェブサイトにて公開させていただきます。

よろしくお願い致します。

記

第1 質問事項

以下の各事項について明らかにして下さい。

- 1 貴会議が、設立以降現在までに、MSD株式会社及びグラクソ・スミスクライン株式会社から受領した寄付金の年度ごとの金額。
- 2 貴会議が、設立以降現在までに、MSD株式会社及びグラクソ・スミスクライン株式会社から受領した上記1以外の金銭（名目を問わない）の年度ごとの金額及びその費目。
- 3 貴会議の設立以降現在までの各年度の受入寄付金総額において、MSD株式会社及びグラクソ・スミスクライン株式会社からの寄付金が占める割合。
- 4 以下の貴会議実行委員及び委員に対し、2012年度に貴会議が支払った金銭（報酬、執筆料、講演料、旅費交通費等名目を問わない）の費目及び金額。
 - (1) 全ての実行委員
 - (2) 宮城悦子委員
 - (3) 上坊敏子委員
 - (4) Sharon Hanley 委員

第2 質問の理由

1 わが国のHPVワクチン推進運動における貴会議の役割

(1) 貴会議の活動

貴会議のウェブサイト (<http://www.cczeropro.jp/index.html>) によれば、貴会議は、2008年11月の設立以来、①より精度が高く費用対効果にすぐれた子宮頸がん検診（細胞診+HPV検査）を確立し、子宮頸がん検診の受診率50%以上をめざすこと、及び②HPVワクチンの早期承認と公費負担の実現を図ること（2011年度まで）ないしHPVワクチンの公費負担年齢における接種率向上と、キャッチアップ世代へのワクチン接種を推進すること（2012年度以降）を目標として活動してきたとされています。

このように、貴会議は、検診率向上に加え、一貫してその活動目標にHPVワクチンのわが国における普及・接種推進を掲げ、この目標の実現のために、

- ・提言、見解等の公表
- ・政府や政党に対する要望書等の提出や勉強会の実施
- ・自治体担当者、議員、医療関係者、啓発団体、メディアなどを対象としたセミナーの開催
- ・記者懇談会の開催
- ・子宮頸がん予防啓発団体を集めたワークショップの開催
- ・行政の子宮頸がん予防の担当者を対象とするセミナー実施
- ・市民向け公開講座等の開催
- ・「子宮頸がん予防活動奨励賞」の創設・表彰
- ・海外の学会・国際会議への参加・取材ツアー（子宮頸がん啓発団体、メディア関係者、医療関係者、行政職員など公募による参加者を、貴会議が航空運賃、宿泊費、学会参加費を負担して派遣）の実施
- ・啓発団体のサポート（例えば、「女子大生・女子高生による子宮頸がん予防推進活動」を行っている「女子大生リボンムーブメント」(<http://ribbon-m.com/>)は貴会議が「サポート組織」とされている)

など、政府、国会、自治体、メディア、医療機関、啓発団体、市民といった幅広い層に対して、きわめて多彩な活動を行っています。

これらの活動には相当の資金が必要であることは想像に難くありません。

(2) 学会等との人的関係

また、貴会議の役員が学会の役員を兼任するなどにより、貴会議は、HPVワクチンの接種を推進している他の学会等とも深い人的関係を有しています。

以下にその例を挙げます。

<貴会議実行委員>

- ・今村定臣氏…日本医師会常任理事、日本産婦人科医会副会長
- ・嘉村敏治氏…日本婦人科腫瘍学会理事長
- ・小西郁生氏…日本産科婦人科学会理事長、日本婦人科腫瘍学会理事
- ・鈴木光明氏…日本産婦人科医会常務理事

- ・吉川裕之氏…日本産科婦人科学会常務理事、日本婦人科腫瘍学会副理事長
- <貴会議委員>
- ・青木大輔氏…日本産科婦人科学会常務理事、日本婦人科腫瘍学会常務理事
- ・大道正英氏…日本産科婦人科学会理事、日本婦人科腫瘍学会理事
- ・河西十九三氏…日本産科婦人科医会理事
- ・木下勝之氏…日本産科婦人科医会会長
- ・平井康夫氏…日本婦人科腫瘍学会理事

(3) 大きな影響力

以上のような、学術的専門知識を背景とするきわめて多彩な活動と、関連学会等との深い人的関係から、貴会議はわが国のHPVワクチン推進運動の総本山とも言うべき役割を果たし、HPVワクチンに関連する立法、行政、及び世論形成等に大きな影響を与えてきました。

そして、HPVワクチンによる重篤な副反応症例報告が多数に及ぶことが明らかとなった2013年4月以降は、人的関係を有する関連学会等と連携するなどして4つの見解・声明を公表し(※1)、また貴会議実行委員である今村定臣・日本産科婦人科医会副会長の働きかけにより開催されたと報じられている(※2)2014年5月30日の自民党勉強会において、同じく貴会議実行委員である小西郁生・日本産科婦人科学会理事長が発表を行うなどして、貴会議はHPVワクチンの接種勧奨再開を求め続けています。

(※1)2013年4月以降に公表された見解・声明

- ① 「子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）副反応報道について」（2013年4月18日）
- ② 「子宮頸がん予防ワクチンの積極的接種勧奨の差し控えについて」（2013年6月20日）
- ③ 「子宮頸がん予防HPVワクチン接種の接種勧奨差し控え延長について」（2013年12月26日）
- ④ 「子宮頸がん予防HPVワクチン接種の接種勧奨差し控えの状況について」（2014年1月21日）

(※2)「日刊薬業」2014年5月30日

2 ワクチンメーカーからの巨額な寄付金の受領

一方で、2013年度より実施された日本製薬工業協会の「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」に基づく情報開示によって、貴会議は、2012年度に、ガーダシルを製造販売するMSD株式会社から2000万円、サーバリックスを製造販売するグラクソ・スミスクライン株式会社から1500万円という巨額の寄付金を受領していることが明らかとなりました。

医学研究活動を行っていない貴会議に対するこのような寄付は、研究振興目的ではあり得ず、まさに、貴会議が行っているHPVワクチンの接種推進運動に期待したものとみるほかないのであり、貴会議の活動は、事実上、製薬会社の資金によってHPVワクチンの販売促進活動を行っているに等しいのではないかという疑念を

抱かざるを得ません。

貴会議が設立された2008年11月は、まさにサーバリックス（2007年9月承認申請、2009年10月承認）及びガーダシル（2007年11月承認申請、その後取り下げ2010年7月再申請）の承認審査中であり、貴会議が、設立当初の目標に「HPVワクチンの早期承認」を掲げていたことは前記の通りです。専門家団体として、学術的見地からHPVワクチンの必要性を訴え、早期承認や接種拡大を求める活動をしていた貴会議が、当該ワクチンメーカーからの資金提供を受けていたとすれば、利益相反の観点から決して看過できない事実と考えられます。

3 開示の必要性

(1) 貴会議とワクチンメーカーとの経済的関係について

利益相反の管理の見地からは、専門家団体としてHPVワクチンに関する政策決定に影響を与えることを目的とする貴会議の活動内容に照らせば、本来、貴会議は、それによって直接利益を受けるワクチンメーカーとの経済的関係を持つべきではないというべきですが、少なくとも、ワクチンメーカーとの経済的関係を明らかにした上で活動すべきものと考えられます。

そこで、貴会議とワクチンメーカーとの経済的関係について、質問事項1ないし3の通り質問します。

(2) 貴会議委員と貴会議との経済的関係について

また、貴会議の活動において、HPVワクチンの接種推進に関する執筆や講演等の活動を担当している貴会議の委員は、個人としてもワクチンメーカーとの経済的関係を明らかにすべきですが、貴会議の活動資金にワクチンメーカーの資金が含まれていることからすれば、貴会議とこれら委員との経済的関係を明らかにすることも要求されると考えられます。

そこで、貴会議の活動の中心である実行委員、及び関連するセミナー等において講師として見解を表明する機会が特に多く利益相反開示の必要性が高い3名の委員と、貴会議との経済的関係について、質問事項4の通り質問します。

以 上